



2023年4月3日

各 位

会 社 名 株式会社 地域新聞社  
代表者名 代表取締役社長 山田 旬  
(コード 2164)  
問合せ先 取締役管理本部本部長  
松川 真士  
(TEL. 047-485-1107)

ノンコミットメント型ライツ・オフリングにより発行する  
第5回新株予約権の行使価額確定に関するお知らせ

2022年10月24日付で公表いたしましたノンコミットメント型ライツ・オフリング（以下「本ファイナンス」といい、本ファイナンスにより発行される当社第5回新株予約権を、以下「本新株予約権無償割当て」といいます。）により発行する当社第5回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使価額が本日確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本新株予約権の行使価額について

本新株予約権の名称	株式会社地域新聞社第5回新株予約権
本新株予約権の行使価額	367円 ※2023年4月3日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「条件決定日株価」といいます。）に0.9を乗じた額（小数点以下は切下げ。）

(ご参考)

本新株予約権の総数	2,072,033個 ※株主確定日における当社普通株式の発行済株式総数から同日において当社が保有する当社普通株式の数を控除した数で
-----------	--

	ある。上記の数は、2022年10月21日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除く。）を基準として算出した見込みの数であり、外国居住株主に対する発行数を含んでいる。本新株予約権無償割当てに係る株主確定日までに当社の発行済みの新株予約権が行使されたこと等により、本新株予約権無償割当てに係る株主確定日時点の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式を除く。）が増加した場合には、本新株予約権無償割当てにより発行される本新株予約権の総数は増加する。
本新株予約権の割当てによる潜在株式数	2,072,033 株 ※本新株予約権無償割当てによる潜在株式以外の潜在株式数は2023年3月31日時点で538,600株であり、これらは2021年5月6日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先として発行した第4回新株予約権及び2022年12月12日に当社の取締役及び従業員を割当先として発行した第6回新株予約権に係る潜在株式数です。

## 2. 調達する資金の額の変動について

### (1) 調達資金の額（差引手取概算額）

本日、行使価額が条件決定日株価に0.9を乗じた額（小数点以下は切下げ。）である367円に確定したことにより、本ファイナンスによる資金調達額に変動が生じた結果、本新株予約権の行使比率を40%と仮定した場合（本新株予約権の総数2,072,033個のうち、828,813個分が行使された場合）における払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は以下のとおりとなっております。なお、本ファイナンスによる当社の資金調達額は、本新株予約権が全て行使された場合に最大になり、その額は下記「【ご参考】（行使比率が100%の場合）」記載のとおりです。

（行使比率が40%の場合）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
304,174,371	29,000,000	275,174,371

（注）1. 上記の払込金額の総額は、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であり、本新株予約権の総数の40%（本新株予約権の総数2,072,033個のうち、828,813個）が行使されたと仮定した場合の金額です。また、2022年10月21日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除く。）を基準として算出した見込額です。

2. 発行諸費用の概算額は、2022年10月21日時点の概算額です。

### 3. 発行諸費用の内訳

- ・取引所手数料・名簿管理人手数料・ほふり手数料等 : 700 万円
- ・I R・株主対応(コールセンター)・弁護士等費用等 : 1,800 万円
- ・登記費用等 : 400 万円

4. 本新株予約権の全部若しくは一部につき行使期間内に行使が行われない場合には、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少いたします。

### 【ご参考】

(行使比率が 100%の場合)

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
760,436,111	32,000,000	728,436,111

(注) 1. 上記の払込金額の総額は、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額であり、本新株予約権が全て行使されたと仮定した場合の金額です。また、2022 年 10 月 21 日現在の当社の発行済株式総数（当社が保有する当社普通株式の数を除く。）を基準として算出した見込額です。

2. 発行諸費用の概算額は、2022 年 10 月 21 日時点の概算額です。

### 3. 発行諸費用の内訳

- ・取引所手数料・名簿管理人手数料・ほふり手数料等 : 800 万円
- ・I R・株主対応(コールセンター)・弁護士等費用等 : 1,800 万円
- ・登記費用等 : 600 万円

4. 本新株予約権の全部若しくは一部につき行使期間内に行使が行われない場合には、払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は減少いたします。

### (2) 調達資金の使途

本ファイナンスによって調達した資金は、当社が 2022 年 10 月 24 日付で公表いたしました「ノンコミットメント型ライセンス・オフリングに関するお知らせ」における「I.2.(1)『資金調達の目的及び理由』」に記載のとおり、①「収益獲得が見込める領域の営業力強化」、②「DX 関連事業の積極推進」、③「新聞等発行事業の対象エリアの拡張」、④「財務基盤強化のための長期借入金の返済資金」にそれぞれ約 82 百万円、約 117 百万円、約 10 百万円及び約 66 百万円を充当する予定です。③「新聞等発行事業の対象エリアの拡張」につきましては、2023 年 3 月 7 日に埼玉エリアでの新聞発行事業休止を発表しておりますが、不採算エリアの整理を進めているものであり、新聞発行事業に合った新規エリアの開拓・検討は引き続き行っていく予定です。なお、実際の行使比率の状況によっては、実際の資金調達額（差引手取概算額）は約 275 百万円から増減しますが、その差額は、①「収益獲得が見込める領域の営業力強化」への投資額を増減させることで調整いたします。上記差引手取概算額の支出時期までの資金管理については、銀行預金により安定的に運用する予定です。

### 3. 第4回新株予約権の行使価額調整について

2021年5月6日付でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先として発行した第4回新株予約権について、本新株予約権の発行に伴い、発行要項に基づき以下のとおり行使価額の調整が行われる予定です。

調整前の行使価額	524円
調整後の行使価額（予定）	496.9円
適用日	2023年4月11日（株主確定日の翌日）以降

以上